

Strategy

成長戦略

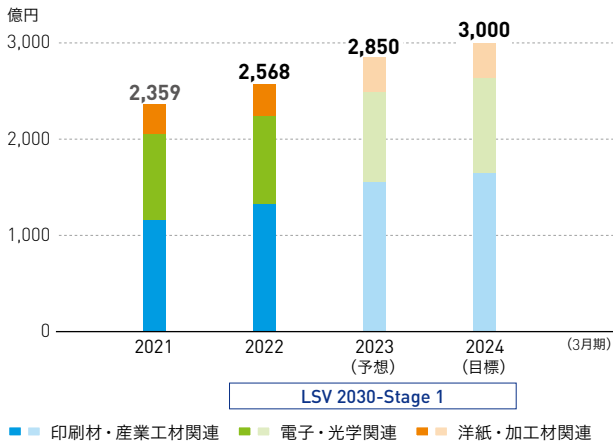
リンテックでは長年培ってきた四つの基盤技術を高次元で融合させ、数多くの画期的な製品を開発してきました。それらの製品は事業統括本部の六つの事業部門によって市場に送り出され、さまざまな業界の課題解決に貢献しています。ここでは、営業部門のトップである事業統括本部長と各事業部門長、そして研究開発本部長のメッセージを中心に営業および研究開発における成長戦略をご紹介します。

事業戦略

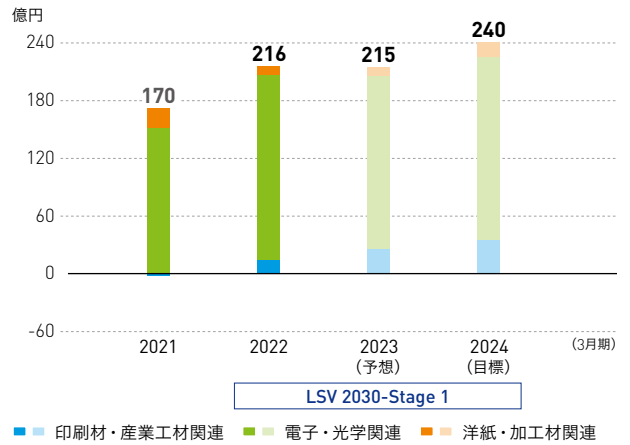
当社では六つの事業部門を製品や技術、市場の類似性に基づき、三つの事業セグメントに分類しています。主力の「印刷材・産業工材関連」、成長を牽引している「電子・光学関連」、各粘着事業を下支えする「洋紙・加工材関連」といった特徴があり、各事業部門において事業や市場の特性に合わせた成長戦略を展開しています。



連結売上高



連結営業利益



主要製品

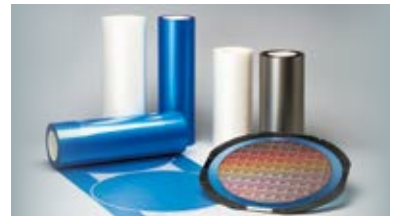
- ラベル用粘着紙・粘着フィルム
- バーコードラベル用粘着紙・粘着フィルム



- ウインドーフィルム
- 屋外看板・広告用フィルム
- 内装用化粧フィルム
- 自動車用粘着製品
- 工業用粘着テープ
- ラベリングマシン



- 半導体関連粘着テープ
- 半導体関連装置
- 積層セラミックコンデンサ関連テープ



- 偏光フィルム／粘着加工
- タッチパネル関連製品



- カラー封筒用紙
- 色画用紙
- 特殊機能紙
- 高級印刷用紙
- 建材用紙



- 一般粘着製品用剥離紙
- 電子材料用剥離紙
- 光学関連製品用剥離フィルム
- 合成皮革用工程紙
- 炭素繊維複合材料用工程紙



事業統括本部長メッセージ

既存市場の深掘りと新事業の構築を両輪に 社会と共に持続的成長を目指します

2022年3月期はコロナ禍からの市況回復やエレクトロニクス関連製品の需要急増など、急速に変化する市場ニーズに対応することで好業績につなげることができました。しかし今期においては、原燃料価格の高騰が自助努力だけでは

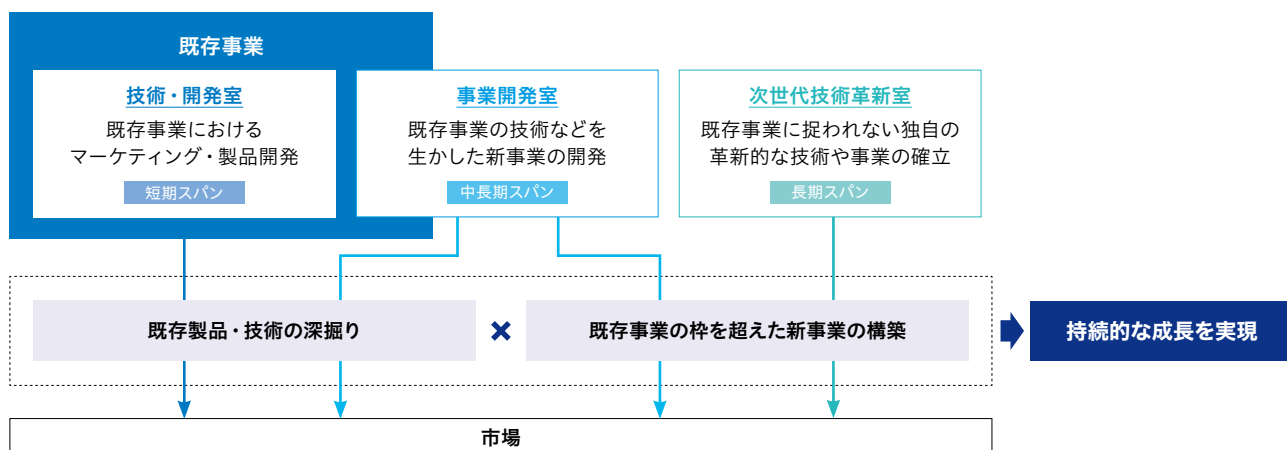
乗り越えられない水準に達するなど、非常に厳しい事業環境下にあります。お客様のご理解を頂きながら価格改定を進め、適正な利益の確保と製品の安定供給に努めていきます。また前期の業績を振り返ると、エレクトロニクス関連事業が当社グループの利益の大部分を生み出していますが、例えば半導体の製造プロセス技術は日進月歩であり、いつまでも既存の製品や事業に頼っていき残っていくことはできません。つまり、約35年前に当社が半導体関連事業に参入したように、将来の主力となり得る製品や事業の芽を今のうちに創出しておくことが持続的成長の条件になるといえます。当本部では既存事業におけるマーケティングや製品開発を担う「技術・開発室」および既存技術を組み合わせる新事業を模索する「事業開発室」に加えて、これまでにない技術や材料による新製品開発を目指す「次世代技術革新室」を今年4月に新設し、新たな事業の創出を加速していきます。そのほか、私が推進担当役員を務める「SDGs委員会」では、社会的課題の解決に向けてさまざまな議論が行われており、有望なアイデアを積極的に形にしていく方針です。

当社グループの最大の強みは、独自技術を駆使して顧客ニーズに合った製品を提案するきめ細かな“カスタマイズ力”だと思います。この強みを生かし、環境対応を含めて既存市場をさらに深掘りしていくこと。そして、将来の柱となる新事業を積極的に立ち上げ、新たな価値を市場に提供していくこと。この二つを両輪に、社会と共に持続的な成長を遂げたいと考えています。



取締役常務執行役員
事業統括本部長
かいや たけし
海谷 健司

事業統括本部内の新製品・新事業創出に向けた組織の役割



印刷材・産業工材関連

印刷・情報材事業部門／産業工材事業部門

主な市場



食品関連



家電関連



建物関連



日用品関連



物流・流通関連



自動車関連

Strengths

- 国内の幅広い市場における豊富な納入実績と高シェア
- ラベル用粘着製品とラベリングマシンの組み合わせによる総合提案力

Weaknesses

- 海外市場におけるブランド力と価格競争力
- 米国、東南アジアにおける子会社の収益性

Opportunities

- 国内外における環境ニーズの高まり
- 通販市場の拡大や労働力不足などに伴うラベル貼付自動化への需要増加

Threats

- 国内市場の成長鈍化やフィルム製品の需要減少
- 主要原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱
- 新型コロナウイルスの感染再拡大による国内外市場の低迷

中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」における主な取り組み

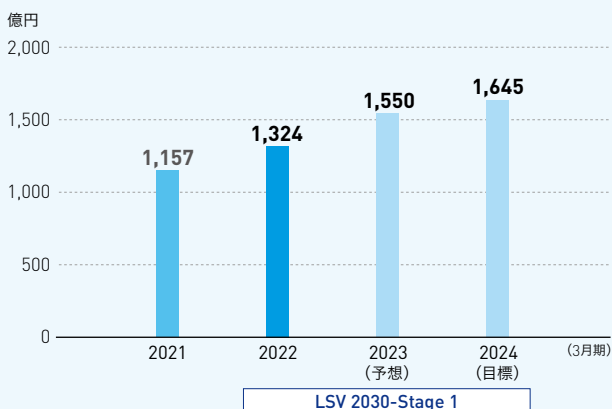
印刷・情報材事業部門

- 米国やアジア地域など海外での生産拠点拡充と営業力強化
- マックタックグループとのシナジー発現
- 地球環境との共生と循環型社会の実現に向けた取り組み推進
- QCDの強化と収益拡大

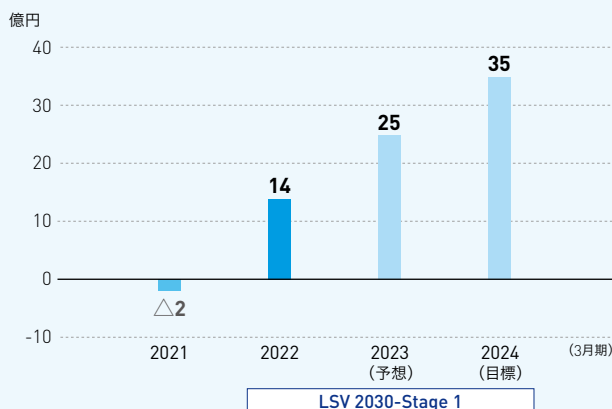
産業工材事業部門

- 国内外でのウインドーフィルムの拡販と高機能製品の拡充・展開
- ラベリング技術をコアにした自動化システムの拡販
- 自動車用新製品の投入
- デジタル印刷を活用した壁装材の展開

セグメント売上高



セグメント営業利益(損失)



印刷・情報材事業部門



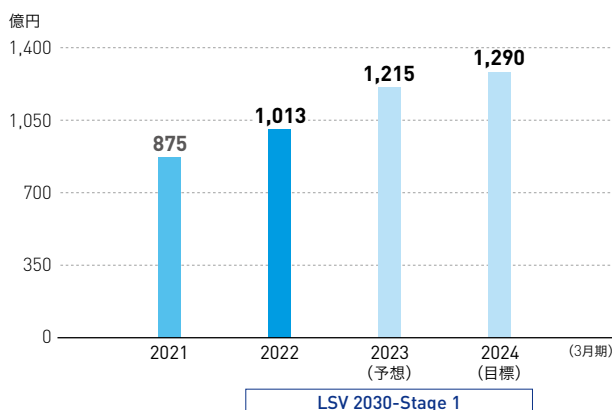
主要製品

- ラベル用粘着紙・粘着フィルム
- バーコードラベル用粘着紙・粘着フィルム

事業部門紹介

さまざまな分野で使われているラベル用粘着紙・粘着フィルムなどを製造・販売しており、特に付加価値の高い粘着フィルムでは国内市場でトップシェアを有しています。また海外においては、アジア地域を中心に生産・販売拠点網の充実を図る一方、近年では米国子会社のマックタック・アメリカ社を中心に北米市場での事業拡大にも注力しています。グループ全体売上高の約40%を占める最大の事業部門です。

印刷・情報材事業部門 売上高



※ 2022年3月期の期首よりマックタック・アメリカ社の産業工材事業部門に関わる全ての製品を印刷・情報材事業部門へ移管しました。2021年3月期の実績は組み替えて記載しています。

印刷・情報材事業部門長メッセージ

2022年3月期は、国内ではインバウンド需要が大幅に減少したことから化粧品関連などが低調だったものの、食品関連やインターネット通販関連の需要は引き続き堅調に推移しました。一方、海外では北米や中国、東南アジア市場において好調に推移したほか、昨年4月に米国の粘着製

品メーカーであるデュラマーク社を子会社化したこともあり、事業部門として初めて売上高1,000億円を超えました。

今後の成長に向けては、国内と同様に海外市場での拡販が不可欠です。今年2月には米国の同業メーカーの粘着製品事業を譲り受け、スピネカー社を設立しました。これにより多品種・少量対応を得意とする同社と、一般ラベル用粘着製品を大量生産するマックタック・アメリカ社のシナジー創出に向けた動きを加速させていきます。もう一つの主要テーマである環境配慮製品の拡充については、有機溶剤を使用しないホットメルト処方の製品展開を国内外で拡充していく方針です。また最近、ペットボトル飲料の容器表面に貼られるシュリンクフィルムを小さな粘着ラベルに置き換えることによるプラスチック使用量の削減や、プラスチック容器などのリユース・リサイクルに向けた動きが広がっており、こうしたニーズに応える製品も積極的に市場投入していきます。さらに、粘着製品に使用している剥離紙・剥離フィルムのリサイクルシステムについても、早期の構築を目指して業界をリードしていきたいと考えています。

上席執行役員
事業統括本部副本部長兼
印刷・情報材事業部門長
よしたけ まさあき
吉武 正昭



産業工材事業部門



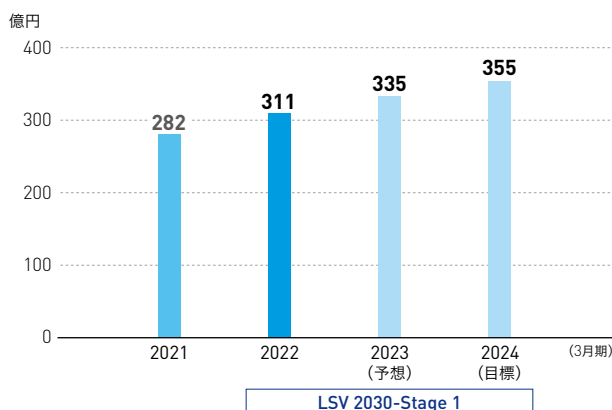
主要製品

- ウィンドーフィルム
- 内装用化粧フィルム
- 工業用粘着テープ
- 屋外看板・広告用フィルム
- 自動車用粘着製品
- ラベリングマシン

事業部門紹介

建物や自動車の窓ガラスに貼るだけで、日射熱や紫外線の遮断効果に加え、ガラス破損時に破片の飛散を抑制する効果などを発揮するウィンドーフィルムをはじめ、内装用化粧フィルムや屋外看板・広告用フィルム、車体の装飾や保護などに使用される二輪・自動車用粘着製品、モバイル機器などの部材固定に使用される工業用粘着テープ、さらにはラベルを効率良く自動で貼り付けるラベリングマシンなど、幅広い製品を製造・販売しています。

産業工材事業部門 売上高



※ 2022年3月期の期首よりマックタック・アメリカ社の産業工材事業部門に関わる全ての製品を印刷・情報材事業部門へ移管しました。2021年3月期の実績は組み替えて記載しています。

産業工材事業部門長メッセージ

コロナ以前の業績には及ばなかったものの、インターネット通販市場の活況により、段ボールケースなどに宛名・管理ラベルを自動で貼り付けるラベリングマシンを中心に配送ラインを扱う産業システム関連が好調に推移したほか、各種自動車関連製品やウィンドーフィルム、建装材関連製品などについても需要が回復し、2022年3月期は増収となりました。昨年4月に当事業部門長に就任し、まずは事業環境や各市場の動向を把握して課題を整理できた1年になったと感じています。

今期については原燃料高などが大きな懸念材料となりますが、品種統合や適正在庫の見直しといった収益性の改善に向けた取り組みを強化していきます。拡販戦略については、国内のインターネット通販市場は今後も大きな成長が見込まれており、産業システム関連では大規模事業者向けに加え、中小事業者向けのラベリングマシンの販売に注力していきます。また、ウィンドーフィルムについては高性能製品の開発を推進し、日本をはじめ北米やアジア市場でのシェア拡大を目指していきます。近年業績低迷が続いている米国のウィンドーフィルム生産子会社のマディコ社で

は、製造効率の向上や品質改善による業績の立て直しを図っています。そのほか、当事業部門全体としては再生プラスチックフィルムを使用した建装材関連製品の拡充や電気自動車の省エネ化に貢献する新製品など、環境配慮製品の開発・拡販にも積極的に取り組んでいきます。

執行役員
事業統括本部
産業工材事業部門長
みやけ ひでき
三宅 英樹



電子・光学関連

アドバンスドマテリアルズ事業部門 / オプティカル材事業部門

主な市場



Strengths

- 半導体関連粘着テープと装置の総合提案力、世界トップシェアの製品群
- 世界の半導体・電子部品メーカー各社への豊富な納入実績と顧客ニーズへの対応力
- 光学ディスプレイ関連事業における基盤技術を生かした製品設計力

Weaknesses

- 半導体・電子部品関連事業、偏光フィルム粘着加工に続く新規事業の創出
- 光学ディスプレイ関連事業の収益力

Opportunities

- 5GやIoT、自動車の電装化など、社会の急速なデジタル化に伴う市場の拡大
- 半導体パッケージや電子部品、光学ディスプレイに関わる技術革新

Threats

- 地政学リスクや自然災害の影響などによるサプライチェーンの混乱
- ディスプレイ市場における競争激化と関連技術のコモディティー化

中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」における主な取り組み

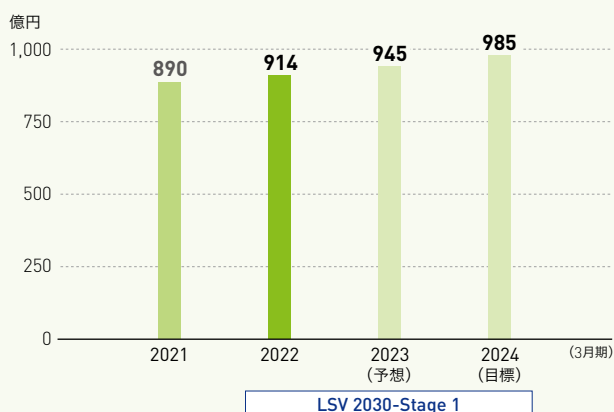
アドバンスドマテリアルズ事業部門

- 積極的な投資による半導体・電子部品関連製品のシェア拡大
- 次世代デバイス製造プロセス用薄膜・高密度・多積層製品の開発
- 車載・パワーデバイス用、MEMS(極小電気部品)用半導体プロセステープの開発
- カーボンナノチューブ応用製品の上市

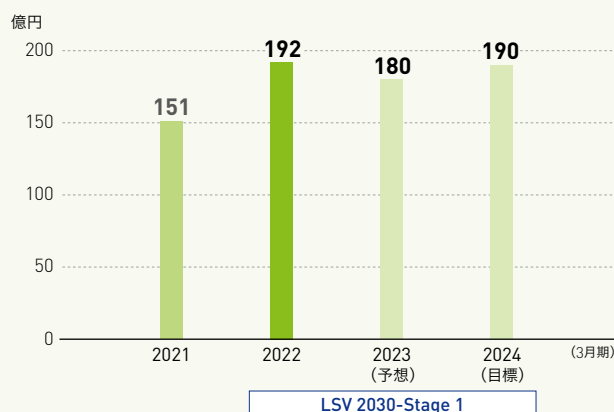
オプティカル材事業部門

- 次世代ディスプレイ用粘着剤の開発
- OCA(光学透明粘着シート)新製品の開発・拡販
- 光拡散フィルムの新市場参入

セグメント売上高



セグメント営業利益



※ 2022年3月期から洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しています。2021年3月期の実績は組み替えて記載しています。

アドバンストマテリアルズ事業部門



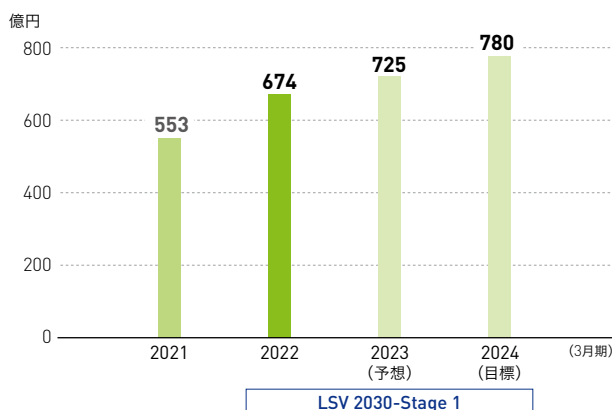
主要製品

- 半導体関連粘着テープ
- 積層セラミックコンデンサ関連テープ
- 半導体関連装置

事業部門紹介

半導体の製造・実装工程で重要な役割を果たす特殊粘着テープとその特性を最大限に引き出すための装置、そして積層セラミックコンデンサの製造に不可欠な剥離フィルムなどを製造・販売しています。今後も大きな成長が予想されるエレクトロニクス業界において独自の地位を築いており、引き続き当社グループの業績を牽引していくことが期待されます。

アドバンストマテリアルズ事業部門 売上高



アドバンストマテリアルズ事業部門長メッセージ

コロナ禍以降、世界中で急速にデジタル化が浸透したことにより、2022年3月期は半導体関連テープ・装置、積層セラミックコンデンサ関連テープのいずれも好調に推移しました。その一方で、サプライチェーンの混乱によって材料調達面での課題が顕在化した1年でもありました。

市場の旺盛な需要に対し、前期は工場をフル操業して乗り切ることができましたが、将来の需要増加に 대응していくために、現在、生産能力の増強を図っています。愛媛県と埼玉県に総額約190億円を投じて積層セラミックコンデンサ関連テープの新工棟の建設を進めているほか、半導体関連粘着テープについても群馬県の工場に約45億円を投じて新規生産設備の導入計画を推進しています。さらに、事業基盤整備の一環として原材料の複数社購買や一括発注による調達リスクの軽減、海外子会社の販売力の継続強化にも努めていきます。また、変化の激しいエレクトロニクス業界においては新製品開発が非常に重要であり、次世代ディスプレイとして期待されるマイクロLED（発光ダイオード）向けのテープや、半導体メモリーのさらなる大容量化を実現する半導体製造プロセス向けのテー

プなどの開発を進めています。そのほか、次世代デバイスで必要とされる微細な電子回路を形成するEUV（極端紫外線）露光装置用ペリクルや、デバイスを冷却するためのペルチェモジュールなどの新規ビジネスについても早期事業化を目指していきます。

上席執行役員
事業統括本部副本部長兼
アドバンストマテリアルズ
事業部門長

もちだ きんや
持田 欣也



オプティカル材事業部門



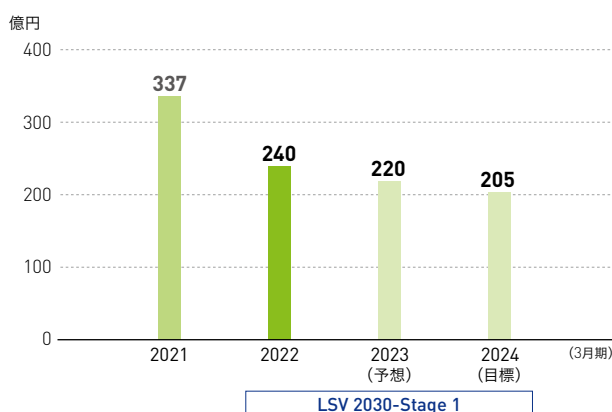
主要製品

- 偏光フィルム／粘着加工
- タッチパネル関連製品

事業部門紹介

特殊粘着剤や表面塗工剤の開発技術と精密塗工技術、そして高性能な生産設備を駆使して、各種光学ディスプレイ関連粘着製品を製造・販売しています。主に、液晶・有機ELディスプレイを構成する偏光フィルムの粘着加工を行っているほか、車載用タッチパネルなどに使用される光学用厚手透明粘着シートといった新製品の立ち上げ・拡販にも努めています。

オプティカル材事業部門 売上高



※ 収益認識に関する会計基準適用の影響により、2022年3月期以降の売上高は適用前の2021年3月期と比べて大幅な減少となります。

オプティカル材事業部門長メッセージ

2022年3月期はコロナ禍におけるテレワークや巣ごもり需要の拡大により、モバイルパソコンやデスクトップ用モニター、テレビ向けなどの需要が増加し、偏光フィルムの粘着加工事業が好調に推移しました。また、下期に自動車の減産があったものの、車載向けの光学用厚手透明粘着シートが伸長しました。当事業部門の売上高は収益認

識基準の適用により大幅に減少しましたが、適用前の基準で見れば増収という結果を残すことができました。

しかしながら今期に入ってから中国企業の台頭による市場競争の激化に加え、テレワーク・巣ごもり需要の一巡や世界経済の低迷に伴う個人消費の減退などにより、事業環境は当初の想定を上回って厳しさを増しつつあります。今後は協業メーカーとの連携を強化してハイエンド向けを伸ばしていくとともに、効率的な操業を推進していく方針です。また、偏光フィルムの粘着加工事業以外の分野を伸ばしていくことも成長の鍵となります。中でも車載用の厚手粘着シートには大きな手応えを感じており、実装されるディスプレイの面積が拡大していく中で、シェアを一層高めていきたいと考えています。優れた性能を維持しつつ、環境にも配慮した無溶剤タイプの拡販に注力するほか、UVカット、着色、光拡散といった機能を付与したタイプを車載用途以外にも提案し、新市場の開拓に努めていきます。粘着と剝離の両面からトータルに製品設計できるのが当社グループの強みであり、将来どのようなディスプレイが主流になっても商機を逃さないよう展開していきます。

執行役員
事業統括本部
オプティカル材事業部門長
しよし さとる
所 司 悟



洋紙・加工材関連

洋紙事業部門／加工材事業部門

主な市場



文具関連



工業関連



航空機関連



食品関連



自動車関連

Strengths

- カラー封筒用紙や特殊機能紙などの国内市場における高シェアと独自の抄紙技術
- 剥離用原紙からの一貫生産体制と優れた剥離剤処方技術・塗工技術

Weaknesses

- 海外における販売・デリバリー体制やブランド力、価格競争力
- 新規市場の調査力や新製品開発力

Opportunities

- 海外における高付加価値製品の需要拡大
- 国内外における環境ニーズの高まり

Threats

- ペーパーレス化のさらなる進展
- 輸入パルプや石化原材料などの主要原材料価格の高騰
- コロナ禍による市場環境の変化や市況回復の不透明性

中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」における主な取り組み

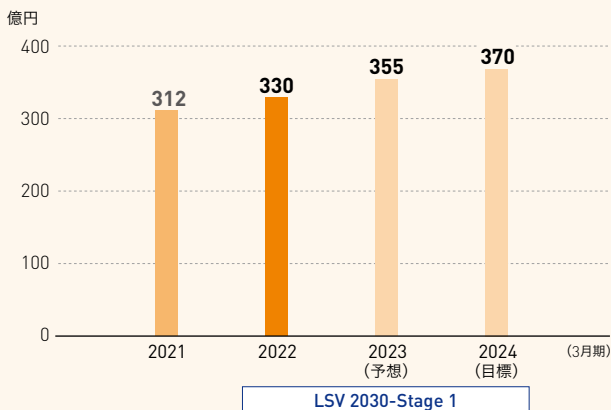
洋紙事業部門

- 脱プラ・フードロス対応新製品の開発・拡販
- 新製品の開発と市場展開
- 既存製品の競争力強化による新たな用途展開
- 海外市場への特殊機能紙の拡販

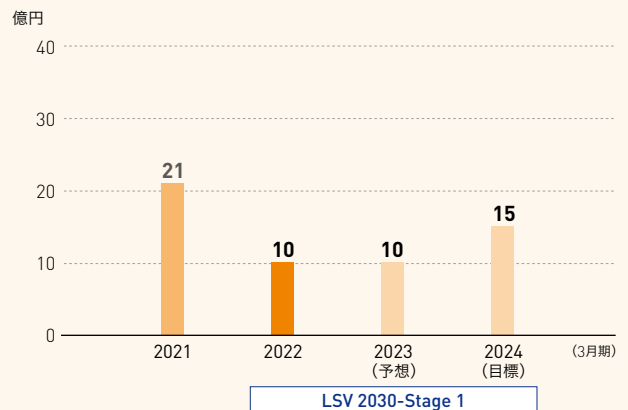
加工材事業部門

- 剥離紙の無溶剤化と脱ポリ化の推進
- エナメル調および車両向け合成皮革用工程紙の技術開発・拡販
- 新製品の開発と市場展開

セグメント売上高



セグメント営業利益



※ 2022年3月期から洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しています。2021年3月期の実績は組み替えて記載しています。

洋紙事業部門



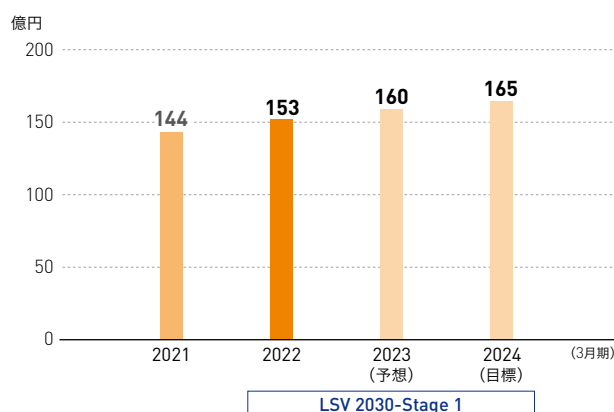
主要製品

- カラー封筒用紙
- 特殊機能紙
- 建材用紙
- 色画用紙
- 高級印刷用紙

事業部門紹介

国内トップシェアを誇るカラー封筒用紙や色画用紙をはじめ、クリーンルームなどで使用される無塵紙や食品の包装に使われる耐油耐水紙といった特殊機能紙、独特の風合いを持った高級印刷用紙、壁紙の裏打ち紙に使用される建材用紙などを製造・販売しています。また、近年高まっている脱プラスチックニーズに対応した製品の開発・提案も強化しています。

洋紙事業部門 売上高



洋紙事業部門長メッセージ

2022年3月期は半導体市場や住宅市場の活況により、クリーンルームで使用される無塵紙や建材用紙が伸長したことなどにより増収となりました。主力のカラー封筒用紙なども堅調でしたが、全体としてはコロナ禍前よりも需要が弱く、さらにパルプをはじめとする原燃料の高騰などが利益を圧迫したことで厳しい1年となりました。



執行役員
事業統括本部
洋紙事業部門長
あおき さとし
青木 智

アフターコロナにおいても紙の需要回復が不透明な中、当事業部門では2030年を見据えて「紙の“ちから”で持続可能な社会の実現に貢献する」というビジョンを掲げ、環境配慮製品の拡充に取り組んでいます。私は今年4月に当事業部門長に就任しましたが、ペーパーレス化が一層進んでいくという状況下でも、石油由来のフィルム代替素材として紙の特徴を生かした環境配慮製品の要望を数多く受けています。中でも注力していくべき施策は、脱炭素・脱プラスチック関連製品の積極的な市場投入です。この4月に新発売した半透明の特殊紙の反響が良く、文具用途向けに提案を強化するなど、新たな市場の開拓を進めています。加えて、コンビニ弁当の容器などにも使用できる厚物の耐油耐水紙やフィルム加工が不要な耐水印刷用紙、紙ストロー用原紙などの拡販にも努めていきます。そのほか、薬品を無駄なく塗工できる新設備を活用した製品開発や既存品のコストダウン、また新規開拓を推進するための営業担当の業務プロセス改善といった取り組みにも注力していきます。

加工材事業部門



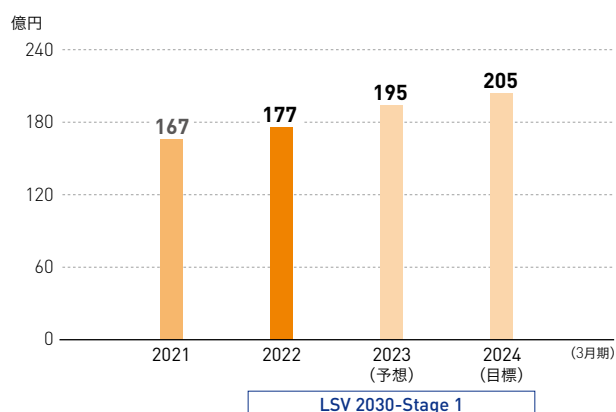
主要製品

- 一般粘着製品用剥離紙
- 光学関連製品用剥離フィルム
- 炭素繊維複合材料用工程紙
- 電子材料用剥離紙
- 合成皮革用工程紙

事業部門紹介

紙やフィルムに剥離適性はもとより、耐水性や耐熱性、耐磨耗性といった各種機能を付与することで、さまざまな粘着製品の粘着剤面を保護する剥離紙・剥離フィルム、合成皮革に柄をつけるための型紙となる工程紙や炭素繊維をシート状の複合材料に加工するための工程紙などを製造・販売しています。

加工材事業部門 売上高



加工材事業部門長メッセージ

剥離紙・剥離フィルムは前期並みの売り上げとなりましたが、合成皮革用工程紙が自動車の内装用などで需要が回復しました。また、炭素繊維複合材料用工程紙はゴルフクラブなどのスポーツ・レジャー用品向けに需要が伸長したことで、2022年3月期は増収となりました。しかし、当事業部門が関連する市場の多くで材料の供給不足による減産があったことに加え、航空需要の低迷により旅客機の一次構造材向けの工程紙の落ち込みが続いており、依然としてコロナ前の水準には戻っていません。

当事業部門の中長期的なテーマとしては、剥離紙の製造時に有機溶剤を使わない無溶剤化や、剥離紙にポリエチレン樹脂を塗工しない脱ポリ化を引き続き推進していきます。こうした環境対応は今後ますます求められてくることであり、剥離紙の国内トップメーカーとして業界をリードして取り組んでいく考えです。さらに、合成皮革用工程紙については車両用を中心に、北米などの未進出地域も含め国内外でのさらなる拡販を目指していきます。私は前期まで洋紙事業部門長を務め、今年4月に当事業部門長に就任しましたが、剥離紙を原紙から自社で生産・供給できると

というのは当社の大きな強みだと考えています。洋紙事業部門では新製品開発を重視してきましたが、当事業部門においても撥水性を付与できる工程紙や成膜用途の剥離材といった高機能製品の開発を進め、顧客に新たな価値を提供していきたいと思っています。

上席執行役員
事業統括本部副本部長兼
加工材事業部門長

すがや としみ
菅谷 俊巳



研究開発

“技術立社”を標榜するリンテックにとって、研究開発力の強化は持続的成長を実現するための最も重要な経営戦略の一つです。当社グループでは独自の技術力を生かした機能性材料の開発とその加工技術の開発、そして顧客ニーズを重視したマーケット対話型の研究スタイルによって、さまざまな顧客の課題を解決する製品やこれまでにない独創的な市場牽引型製品を生み出しています。今後も製品開発のスピードアップを図るとともに、新製品・新事業の創出につながる新規技術の確立に向けてさらなる体制の強化を進めていきます。

リンテックの
研究開発力

(2022年3月期／2022年3月末)



研究開発費

79 億円

(連結)



売上高
研究開発費比率

3.1 %

(連結)



研究員数

約 **200** 人



研究員の海外派遣国

米国、台湾、
ドイツ、タイなど



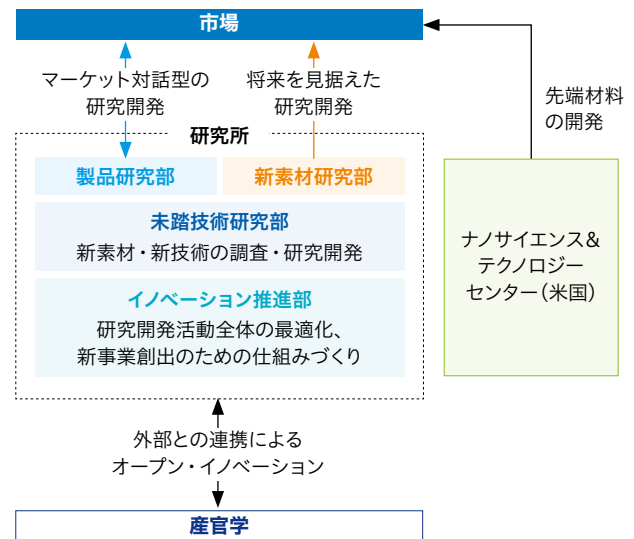
国内外特許保有件数

5,380 件

(連結)

研究開発体制

当社の研究開発機能が集中する研究開発本部・研究所（埼玉県）では、高精度な試験・分析機器やクリーンルームに加え、半導体関連分野では顧客が実際に使っているものと同等の各種装置も完備。さらに工場の量産設備に近い大型テスト塗工設備を導入し、開発から量産化までをスムーズに行える体制を構築しています。現業に直結する製品開発を行う製品研究部と将来を見据えた研究開発を行う新素材研究部に加え、今期から未踏技術研究部とイノベーション推進部を新設し、約200人の研究員がそれぞれのテーマに励んでいます。また米国の研究開発拠点であるナノサイエンス&テクノロジーセンターでは、カーボンナノチューブや人工筋肉といった先端材料の開発に注力しており、当社グループの新たな事業の柱となる技術・製品の確立を目指しています。



研究開発方針

当社では既存事業における競争力の強化と新製品・新事業の創出に向け、手がけたテーマを必ず形にするための研究開発を推進しています。「フロントローディング設計」や「ワンストップ開発」をキーワードに開発効率および開発スピードの向上に努めているほか、研究所と事業統括本部が連携した「ステージ・ゲート・システム」という研究開発スキームによって、中長期テーマを中心に確実に成果を出すプロセスを構築しています。

1 フロントローディング設計

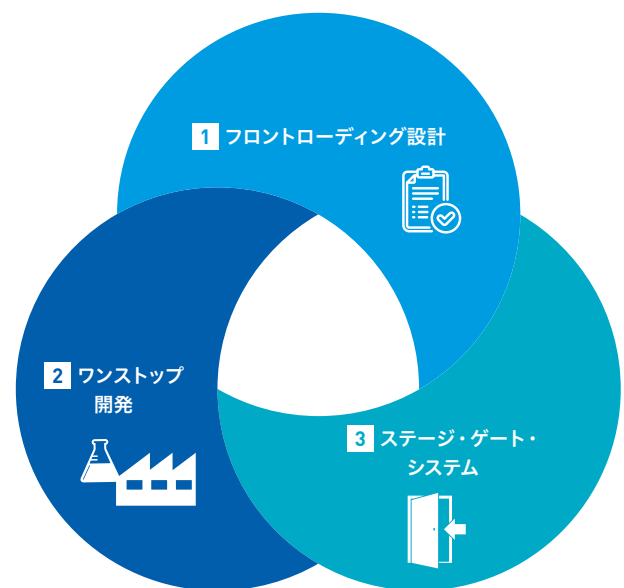
顧客ニーズや開発プロセスの精査に重きを置き、製品開発の初期段階で可能な限り開発上の課題やリスクを洗い出す手法です。事前に対策を講じて途中段階でのやり直しを極力抑えることで、開発効率を高め、コスト削減にも寄与します。

2 ワンストップ開発

新規材料開発と量産化に向けたプロセス開発を同時並行で進める考え方です。研究所では工場の生産設備に近い大型試験研究設備によって量産に必要な各種データを収集し、量産化までの開発スピードの向上を図っています。

3 ステージ・ゲート・システム

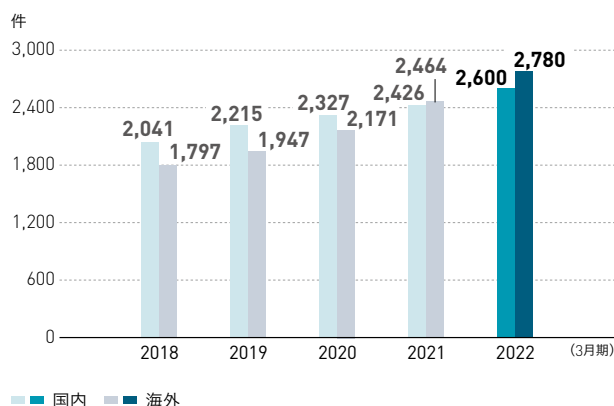
研究開発テーマの開発状況を五つのステージに分け、次のステージへ進めるか、開発を取りやめるかを厳しく審査し、判断する社内プロセスです。開発の後戻りを防ぎ、各テーマを着実かつ迅速に形にすることを狙っています。



知的財産活動

当社では顧客ニーズに応える独創的な製品の開発を通じて企業価値の向上に努めており、これらの開発活動によって得られた特許権・商標権・意匠権などの知的財産を重要な経営資源と位置づけています。知的財産部では他社権利の尊重を大前提としながら、“技術立社リンテック”の生命線とも言える知的財産権の拡充を目的に、各研究開発部門および各事業部門と連動した戦略的な知的財産活動を推進。基盤事業領域と成長事業領域における特許ポートフォリオの構築、事業のグローバル化に対応した知的財産権の確保などによって、開発品から得られる利益の最大化を目指しています。

特許保有件数



カーボンニュートラル・チャレンジ

当社グループでは製品の開発・生産工程における環境配慮をメーカーとしての使命と捉えており、2050年までにCO₂の排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指しています。そのための取り組みの一環として、「カーボンニュートラル・チャレンジ」を研究開発本部のスローガンとして掲げており、CO₂排出量の抑制につながる製品の無溶剤化や植物由来のバイオマス素材、生分解性素材の活用など、生産から廃棄までの環境影響を考慮した製品開発を行っています。



バイオマス素材を使用した再剥離タイプのラベル用粘着製品

次世代を担う新製品・新事業の創出

当社グループが持続的成長を遂げていくためには、既存事業の拡大に加えて従来の技術の枠に捉われない新製品・新事業の創出が不可欠です。長期ビジョン「LSV 2030」ではエレクトロニクス、エネルギー、サーマル、資源・エミッション、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を注力分野として、新たな事業の柱となる製品や社会的課題解決に貢献する製品の創出を目指しています。

主な注力分野

エレクトロニクス	<ul style="list-style-type: none"> • EUV露光装置用ペリクル • 次世代デバイス製造プロセス用材料 など
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> • 薄型熱発電モジュール • 高機能ウインドーフィルム など
サーマル	<ul style="list-style-type: none"> • 薄型軽量ペルチェモジュール • 高透明フィルムヒーター など
資源・エミッション	<ul style="list-style-type: none"> • 生分解性製品 • バイオマス製品 など
3R(リデュース・リユース・リサイクル)	<ul style="list-style-type: none"> • 高周波誘導加熱接着シート • リサイクル可能製品 など

研究開発本部長メッセージ

長期ビジョンの達成に向けて 研究開発力をさらに強化していきます

当本部では「LSV 2030-Stage 1」において“オンリーワン・ナンバーワンを志向する製品開発”を方針に掲げ、成熟分野・成長分野・新規分野のそれぞれの市場において高付加価値製品の創出を目指しています。ラベル用粘着製品や産業工材関連製品、特殊紙、剥離紙といった成熟分野では、コストダウンに加えて各事業の市場ニーズや技術を融合することで新たな価値を生み出し、多機能化と高収益化を実現する製品開発を進めています。成長分野においては、中長期的に需要拡大が見込まれるエレクトロニクス関連製品の開発を強化することで、さらなる競争力の向上につなげていきます。具体的には、高い精度が求められる半導体関連粘着テープや車載用ディスプレイ向けの光学透明粘着シートの機能性向上に取り組んでいきます。新規分野では、EUV露光装置用ペリクルや薄型軽量ペルチェモジュール、高透明フィルムヒーターなどの開発品が上市間近となっています。このような新事業については長期的な視野に立ち、種まきから育成、収穫のサイクルを継続していきます。また、これら全ての分野において持続可能な社会の実現に貢献する技術を開発することも我々の責務と考えています。

長期ビジョン「LSV 2030」の達成に向けて、今年4月に新しい技術を探索して形にする「未踏技術研究部」と研究開発全体をマネジメントしてアウトプットの最大化

を図る「イノベーション推進部」を立ち上げました。さらに研究開発力の強化に不可欠となるDX化についても、特許調査などでのAIの活用に加え、一部の製品設計では機械学習を駆使して材料開発を効率化するMI（マテリアルズ・インフォマティクス）を取り入れ始めています。今後、応用範囲を広げることで開発のスピードアップや画期的な新製品開発につなげていきます。

執行役員
研究開発本部長
みねうら よしひさ
峯浦 芳久



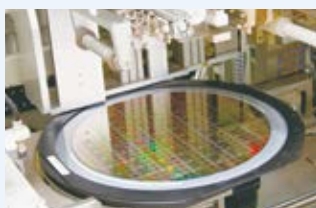
「LSV 2030-Stage 1」における研究開発の主要テーマ



1. 持続可能な社会への貢献



2. 新事業の創出



3. 既存事業の拡大



4. 基盤技術の深耕